

介護保険事業計画における

『自立支援・介護予防又は重度化防止に関する取組と目標』について

1. 取組と目標の達成状況に関する評価

資料2-1

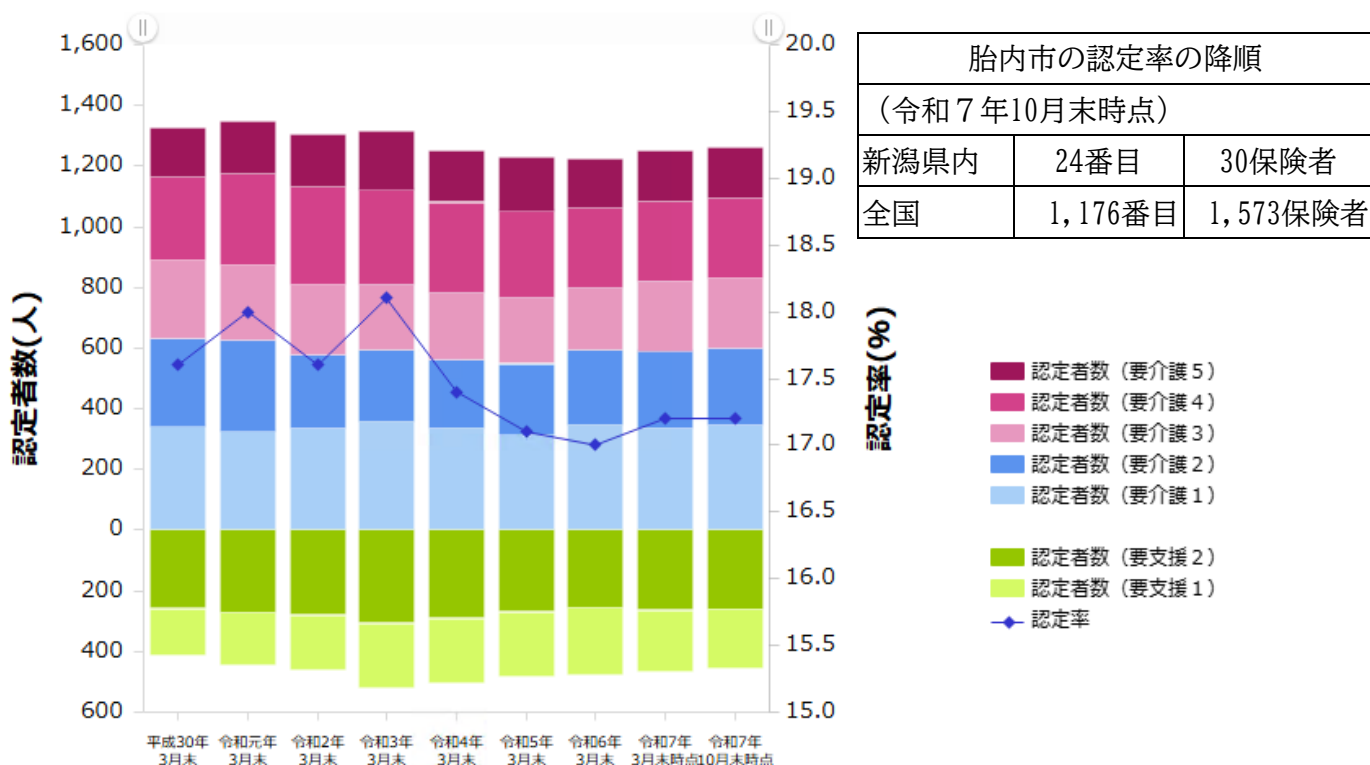
2. 要介護認定率の変化（地域包括ケア「見える化」システムより）

(1) 要介護認定率の推移

(3月末時点)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
胎内市	18.5	17.6	18.0	17.6	18.1	17.4	17.1	17.0	17.2
新潟県	18.6	18.6	18.7	18.8	18.8	18.7	18.6	18.7	18.9
全国	18.0	18.0	18.3	18.4	18.7	18.9	19.0	19.4	19.7

胎内市の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移



(出典) 平成29年度から令和5年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和6年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、令和7年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

(2) 年齢調整済み要介護認定

軽度者	R4	R5	R6
胎内市	9.8	10.4	10.3
新潟県	11.0	11.3	11.5
国	12.5	12.8	13.2

軽度者：要支援1～要介護2

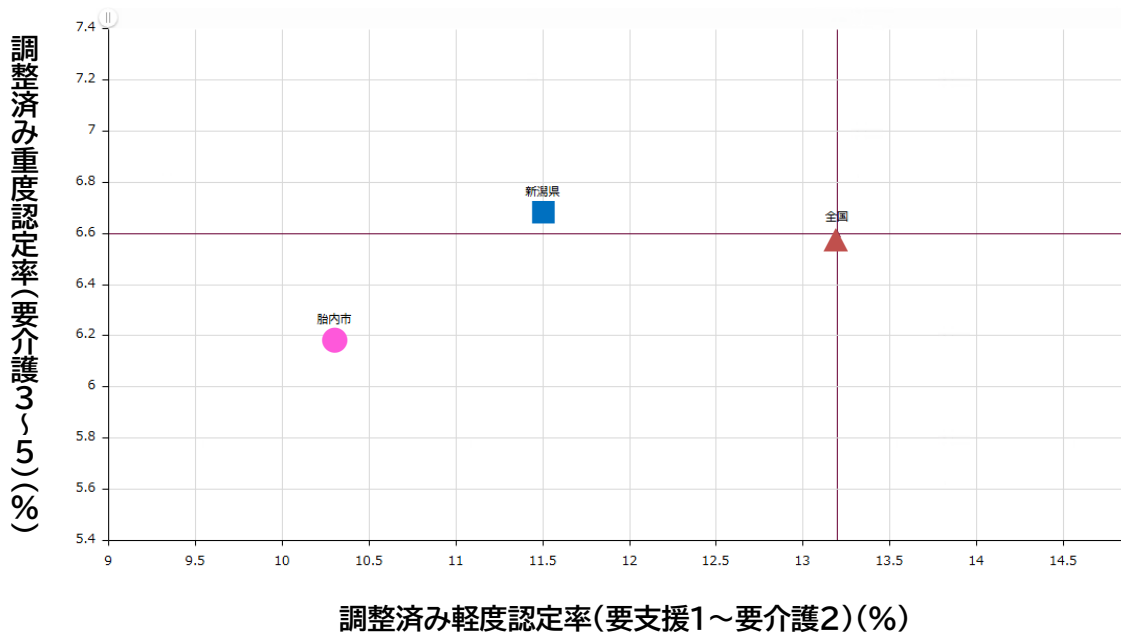
重度者	R4	R5	R6
胎内市	6.3	5.9	6.2
新潟県	6.7	6.7	6.7
国	6.5	6.6	6.6

重度者：要介護3～5

R6調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率の分布

▲ 全国 ■ 新潟県 ● 胎内市

見える化システムより



(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

令和7年3月末の胎内市の高齢化率は38.1%であり昨年度末から0.7%、要介護認定率は17.2%と0.2%上昇している。高齢化は進んでいるが、要介護認定率は、新潟県、全国のいずれと比較しても低値であり、さらに、年齢調整済みの認定率においても、新潟県、全国と比べ低く、高齢になっても介護保険サービスを利用せず、地域で暮らしている方が多い現状である。

この要因として、要介護状態になる前の事業対象者や要支援者のハイリスク高齢者を対象にした、介護予防教室の実施や、一般高齢者に対する介護予防事業として、「介護予防に資する通いの場」等の地域支援の他、介護予防研修会の開催しており、リハビリ専門職を中心に多職種による介護予防事業を展開したことにより、市民の一人一人の介護予防活動の意識が向上し、実践していただいている効果と考える。

引き続き、身近な地域で実施する「住民主体の通いの場」の取組支援等の地域支援の継続、市ホームページ内にある「介護予防大作戦」Webページの拡充を行い、「たいた健康度チェック表」を用いて高齢者の心身機能の低下を早期に発見し、健康相談や介護予防取組、各種介護予防教室につなげる等の取組を進め、自立支援・介護予防又は重度化防止の取組をすすめていく。